

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,901,886			8,326,929	実質収支比率		
市町村名	下諏訪町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	360,930	355,448	(※1)	(85.5)	(81.7)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	14,116	8,817	標準財政規模	4,784,542	4,804,436		
人口	27年国調(人)	20,236	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	346,814	346,631	財政力指数	0.60	0.59		
	22年国調(人)	21,532			中部	○	単年度収支	183	6,131	公債費負担比率	13.4	12.3		
	増減率(%)	-6.0			過疎	×	積立金	253	24,653	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	20,492	第1次	27年国調	135	160	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	20,210		22年国調	1.4	1.6	指数表選定	○	実質単年度収支	436	30,784	連結実質赤字比率	-	-
	29.01.01(人)	20,744	第2次	うち日本人(人)	20,476	3,641	3,994	基準財政収入額	2,329,777	2,323,250	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	20,476		37.9	39.0	基準財政需要額	3,810,600	3,861,538	標準税収入額等	2,984,941	2,955,657			
	増減率(%)	-1.2	第3次	うち日本人(%)	-1.3	5,830	6,076	経常経費充当一般財源等	3,883,060	3,720,146				
	面積(km ²)	66.87		60.7	59.4	歳入一般財源等	5,777,408	5,839,848						
人口密度(人/km ²)	303													
世帯数(世帯)	7,946													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,549,867	9,659,093			
	市区町村長	1	7,620	一般職員		176	487,872	2,772	うちの公的資金	7,665,575	7,687,641			
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,133,191	1,388,840			
	教育長	1	5,485	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,280	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,660	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,038,578	1,038,325			
	議会議員	11	2,370	合計		176	487,872	2,772	減債基金	603	603			
					ラスパイレシ指数			95.9	その他特定目的基金	1,122,097	972,426			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 温泉事業特別会計		(10) 諏訪広域連合		(20) 下諏訪町土地開発公社				
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下水道事業会計				(11) (一般会計)		(21) 社団法人 下諏訪町地域開発公社				
		(4) 特別養護老人ホーム事業特別会計						(12) (教護施設ハヶ岳寮特別会計)						
		(5) 駐車場事業特別会計						(13) (介護保険特別会計)						
		(6) 交通災害共済事業特別会計						(14) (諏訪広域消防特別会計)						
								(15) (ふるさと市町村基金事業特別会計)						
								(16) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						
								(17) 長野県後期高齢者医療広域連合						
								(18) (一般会計)						
								(19) (後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。